

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	美作市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	942,522	1,075,616	22,417,292	20,926,684	実質収支比率	6.8	7.3		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,316	40,468			経常収支比率	90.8	89.3		
					近畿	×	実質収支	921,206	1,035,148			(※1)	(94.5)	(93.1)		
					中部	×	単年度収支	-113,942	-234,499			標準財政規模	13,622,811	14,192,034		
人口	27年国調(人)	27,977	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	20,745	13,396	21,474,770	1,075,616	公債費負担比率	21.2	20.0		
	22年国調(人)	30,498			山振	○	繰上償還金	540,141	110,662			実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-8.3			低開発	○	積立金取崩し額	60,000	0			連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	28,292	第1次	27年国調	1,972	1,666	指数表選定	○	実質単年度収支	386,944	-110,441	実質公債費比率	13.2	13.5		
	うち日本人(人)	28,002		14.6	12.3	基準財政収入額	3,112,660	3,005,609	資金不足比率(※4)							
	29.01.01(人)	28,733	第2次	4,078	4,178		基準財政需要額	11,644,861	11,831,935	地方債現在高	26,424,276	26,315,990	うち公的資金	15,660,117	15,093,100	
	うち日本人(人)	28,515		30.1	31.0		標準税収入額等	3,927,274	3,774,168		債務負担行為額(支出予定額)	2,360,071		2,620,834		
	増減率(%)	-1.5	第3次	7,493	7,650		経常経費充当一般財源等	12,507,000	12,759,461		収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高	471,075
	うち日本人(%)	-1.8		55.3	56.7	歳入一般財源等	15,940,292	15,899,959	財政調整基金		6,984,136	7,023,391				
面積(km ²)	429.29				積立金現在高	1,454,605	1,448,361	減債基金	1,454,605		1,448,361	その他特定目的基金		7,626,259	7,404,021	
人口密度(人/km ²)	65				ラスパイレシ指数	97.6										
世帯数(世帯)	10,881				職員の状況(※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	8,100	一般職員等(※6)	一般職員	394	1,205,246	3,059	地方債現在高	26,424,276	26,315,990					
	副市区町村長	2	3,250		うち消防職員	64	178,560	2,790	うち公的資金	15,660,117	15,093,100					
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	35	102,305	2,923	債務負担行為額(支出予定額)	2,360,071	2,620,834					
	議会議長	1	4,100		教育公務員	21	61,291	2,919	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	471,075	470,523					
	議会議員	16	3,200		合計	415	1,266,537	3,052	財政調整基金	6,984,136	7,023,391					
										積立金現在高	1,454,605	1,448,361				
									減債基金	1,454,605	1,448,361					
								その他特定目的基金	7,626,259	7,404,021						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(5)	美作市国民健康保険特別会計	(9)	美作市水道事業会計	(12)	美作市簡易水道特別会計	(14)	勝英農業共済事務組合	(24)	有限会社 特産館みまさか					
(2)	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	美作市介護保険特別会計	(10)	美作市病院事業会計	(13)	美作市都市と農村の交流施設特別会計	(15)	岡山県市町村税整理組合	(25)	美作市土地開発公社					
(3)	美作市公園墓地事業特別会計	(7)	美作市後期高齢者医療特別会計	(11)	美作市下水道事業会計			(16)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	有限会社 大原農業振興センター					
(4)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	(8)	美作市老人保健施設事業特別会計					(17)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(27)	株式会社 みまちゃんネル					
								(18)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(28)	株式会社 作東バレンタインホテル					
								(19)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(29)	株式会社 雲海					
								(20)	岡山県市町村総合事務組合(拠出金事業特別会計)							
								(21)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)							
								(22)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)							
								(23)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,203,244	14.3	3,203,244	24.2	普通税	3,160,867	98.7	26,111
地方譲与税	227,699	1.0	227,699	1.7	法定普通税	3,160,867	98.7	26,111
利子割交付金	5,389	0.0	5,389	0.0	市町村民税	1,100,050	34.3	26,111
配当割交付金	13,974	0.1	13,974	0.1	個人均等割	45,213	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	13,399	0.1	13,399	0.1	所得割	842,906	26.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,898	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	132,033	4.1	26,111
地方消費税交付金	498,366	2.2	498,366	3.8	固定資産税	1,755,226	54.8	-
ゴルフ場利用税交付金	43,732	0.2	43,732	0.3	うち純固定資産税	1,749,314	54.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,226	3.6	-
自動車取得税交付金	59,132	0.3	59,132	0.4	市町村たばこ税	191,365	6.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	8,783	0.0	8,783	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,058,911	44.9	9,143,919	69.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,143,919	40.8	9,143,919	69.1	目的税	42,377	1.3	10,594
特別交付税	914,992	4.1	-	-	法定目的税	42,377	1.3	10,594
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	42,377	1.3	10,594
(一般財源計)	14,132,629	63.0	13,217,637	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,987	0.0	3,987	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	103,484	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	469,271	2.1	6,256	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	84,853	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,376,426	6.1	-	-	合計	3,203,244	100.0	36,705
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,065,358	4.8	-	-				
財産収入	143,321	0.6	-	-				
寄附金	32,801	0.1	-	-				
繰入金	228,793	1.0	-	-				
繰越金	1,075,616	4.8	-	-				
諸収入	290,235	1.3	619	0.0				
地方債	3,410,518	15.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	551,618	2.5	-	-				
歳入合計	22,417,292	100.0	13,228,499	100.0				

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.3	91.9
市町村民税	99.0	96.1
純固定資産税	97.6	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,401,562	実質収支	150,813
下水道	2,252,848	再差引収支	79,370
病院	237,093	加入世帯数(世帯)	4,257
簡易水道	171,000	被保険者数(人)	6,618
上水道	4,763	被保険者	85
国民健康保険	322,584	1人当り	117
その他	1,413,274	保険税(料)収入額	388

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	174,551	0.8	-	168,551
総務費	3,616,145	16.8	1,008,876	1,882,906
民生費	5,105,121	23.8	332,407	2,928,661
衛生費	1,651,938	7.7	301,016	1,138,596
労働費	3,895	0.0	-	1,109
農林水産業費	1,407,448	6.6	179,081	990,347
商工費	476,283	2.2	25,071	327,209
土木費	3,140,780	14.6	932,893	2,278,495
消防費	722,368	3.4	34,657	640,946
教育費	1,688,756	7.9	410,075	1,238,075
災害復旧費	40,485	0.2	-	23,743
公債費	3,447,000	16.1	-	3,379,132
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,474,770	100.0	3,224,076	14,997,770

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,087,098	42.3	7,320,950	6,676,960	48.5
人件費	3,398,750	15.8	3,210,967	3,114,670	22.6
うち職員給	2,347,170	10.9	2,274,850	-	-
扶助費	2,241,348	10.4	730,851	723,299	5.2
公債費	3,447,000	16.1	3,379,132	2,838,991	20.6
元利償還金	3,446,420	16.0	3,378,552	2,838,411	20.6
うち元金	3,302,232	15.4	3,239,052	2,698,911	19.6
うち利子	144,188	0.7	139,500	139,500	1.0
一時借入金利子	580	0.0	580	580	0.0
その他の経費	9,123,111	42.5	7,179,284	5,830,040	42.3
物件費	2,667,738	12.4	1,829,422	1,570,265	11.4
維持補修費	227,604	1.1	183,004	183,004	1.3
補助費等	3,016,152	14.0	2,587,748	2,145,906	15.6
うち一部事務組合負担金	157,701	0.7	157,701	157,701	1.1
繰入金	1,860,038	8.7	1,607,992	1,492,176	10.8
積立金	367,091	1.7	281,935	-	-
投資・出資金・貸付金	984,488	4.6	689,183	438,689	3.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,264,561	15.2	497,536	-	-
うち人件費	22,100	0.1	22,100	-	-
普通建設事業費	3,224,076	15.0	473,793	-	-
うち補助	648,950	3.0	48,985	-	-
うち単独	2,419,938	11.3	283,973	-	-
災害復旧事業費	40,485	0.2	23,743	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,474,770	100.0	14,997,770	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,292人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,002人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	22,417,292千円	将来負担比率	22.3%
歳出総額	21,474,770千円		
実質収支	921,206千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	13,622,811千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0
地方債現在高	26,424,276千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

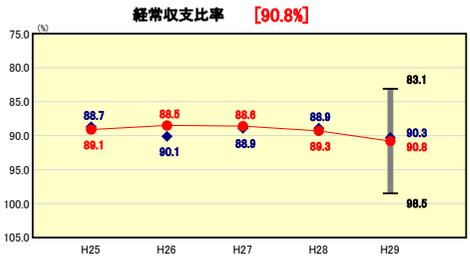
財政力



財政力指数の分析欄

財政基盤が弱いため、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。地方税の徴収強化、産業振興、企業誘致に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、繰上償還の実施による公債費の減などにより改善傾向にあったが、平成27年度から開始された普通交付税の段階的縮減等が影響し、三年度連続で悪化している。今後、より一層、経常一般歳出の削減に努め、経常収支比率の維持、改善を図る。

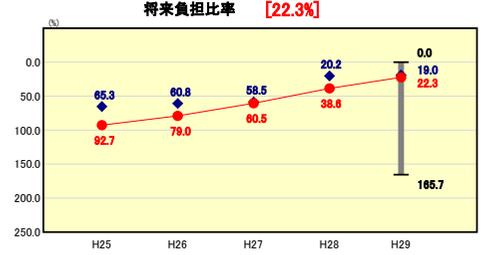
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を大きく上回っている。行政サービスの低下にならないよう考慮しつつ適正な定員管理を行うとともに、外部委託の活用などにより、コスト削減に努める。

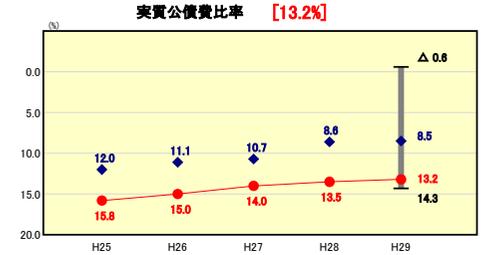
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、類似団体平均をやや上回るものの、年々改善してきている。前年度からは16.3ポイント改善した。その要因としては、下水道事業会計における地方債残高の減少や、公共施設整備基金への資金積立による基金残高の増加などが挙げられる。

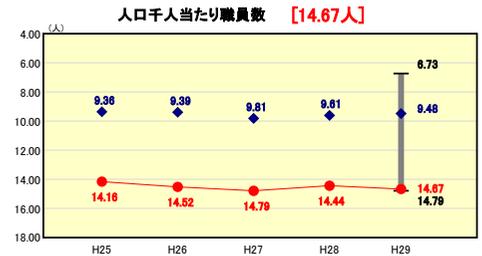
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を上回るものの、年々改善してきている。前年度からは0.3ポイント改善した。その要因としては、過年度における地方債の繰上償還による元利償還金の減少や、固定資産税の増による収入の増加などが挙げられる。今後も、計画的な事業実施により新規発行債を抑制するなど、実質公債費比率の適正管理に努める。

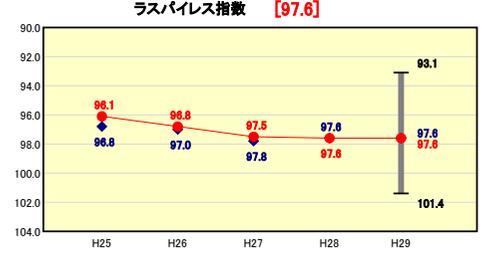
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

美作市定員適正化計画により、職員数の削減に努めてきたが、同時に人口も減少しているため、大幅な数値の改善はなされていない。今後も定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しやアウトソーシングの活用等を行い、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移しているが、今後も適正な定員管理に努め、削減に努める。なお、H29数値については、当該資料作成時点において、平成30年調査結果が未公表のため、前年度数値を引用している。」

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岡山県美作市

経常収支比率の分析

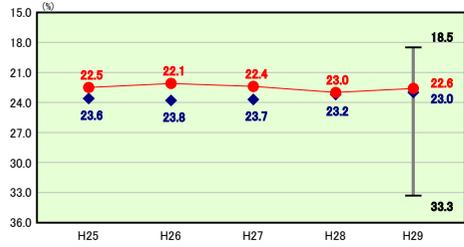
人口	28,292	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,002	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実収公債費比率	13.2	%
歳入総額	22,417,292	千円	将来負担比率	22.3	%
歳出総額	21,474,770	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実収収支	921,206	千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0	
標準財政規模	13,622,811	千円			
地方債現在高	26,424,276	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

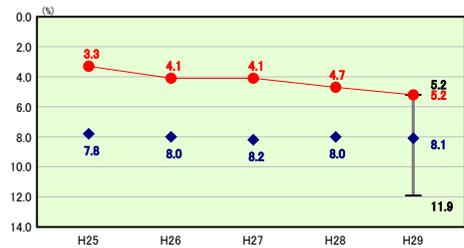
類似団体内順位 14/35 全国平均 25.6 岡山県平均 26.7



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、平成29年度において、やや改善した。
 類似団体平均と比較すると若干下回っているが、人口千人当たりの職員数や、人件費及び人件費に準ずる費用の一人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているため、より適切な定員管理に努める必要がある。

扶助費

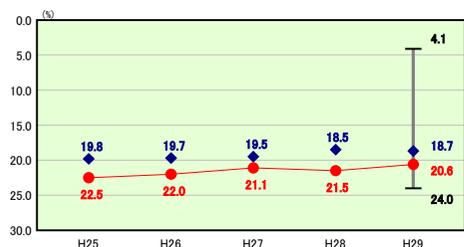
類似団体内順位 1/35 全国平均 12.4 岡山県平均 11.1



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、社会保障関係経費の増加に伴い、平成25年度以降、悪化傾向にある。
 類似団体平均と比較すると指数は大きく下回っているが、今後において、社会保障関係経費の増加が予想されるため、注意が必要である。

公債費

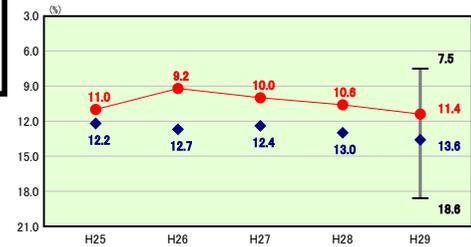
類似団体内順位 24/35 全国平均 16.9 岡山県平均 16.6



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、繰上償還の実施等により、昨年度に比べ若干改善した。今後も、計画的な事業実施により地方債の新規発行を抑制するなど、公債費の減額に努める。

物件費

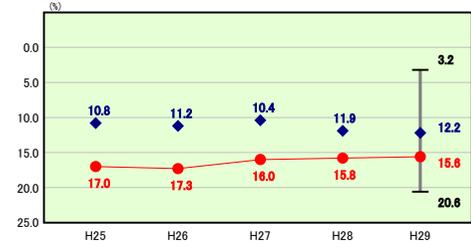
類似団体内順位 7/35 全国平均 14.5 岡山県平均 12.9



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、人口一人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っている状態である。引き続き、公共施設の統廃合、指定管理制度の導入などにより、経費削減に努める。

補助費等

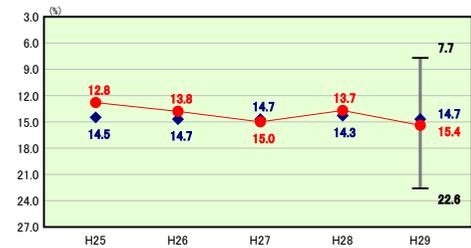
類似団体内順位 29/35 全国平均 10.1 岡山県平均 7.5



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計への補助金の減などにより、前年度に比べ若干改善した。ただし、類似団体平均を上回っている状態である。今後も、企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

その他

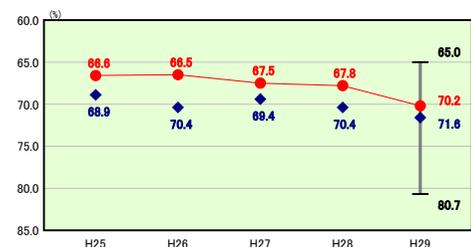
類似団体内順位 16/35 全国平均 13.3 岡山県平均 16.2



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への繰入金の増などにより、前年度に比べ1.7ポイント悪化した。

公債費以外

類似団体内順位 13/35 全国平均 75.9 岡山県平均 74.3



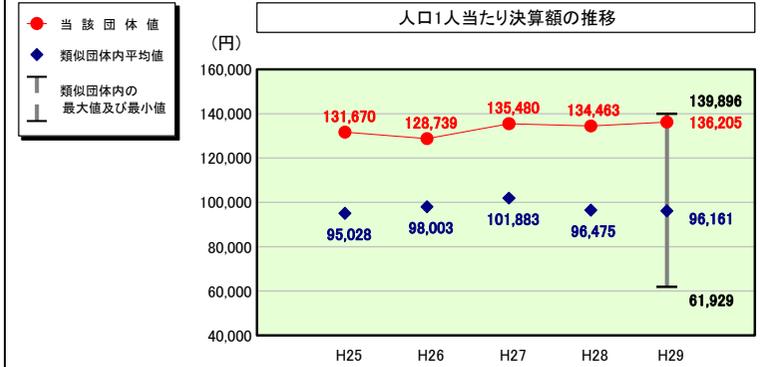
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。この状況を維持するとともに、高い比率となっている補助費等の削減に努める。また、物件費及び扶助費については、今後、施設の老朽化に伴う経費の増大や社会保障費の増大が見込まれるため、先を見据えた財政運営が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岡山県美作市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,398,750	120,131	82,371	45.8
賃金(物件費)	388,744	13,740	6,066	126.5
一部事務組合負担金(補助費等)	77,197	2,729	9,057	▲69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	87,596	3,096	875	253.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	171,248	6,053	3,722	62.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,100	781	1,782	▲56.2
▲退職金	▲292,109	▲10,325	▲7,713	33.9
合計	3,853,526	136,205	96,161	41.6

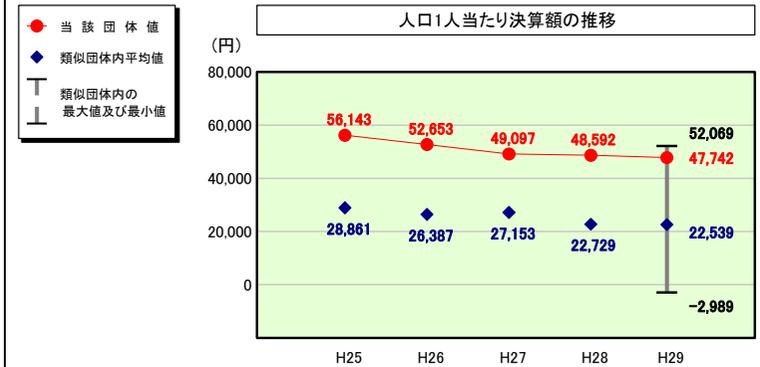
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.67	9.48	5.19
ラスパイレース指数	97.6	97.6	0.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

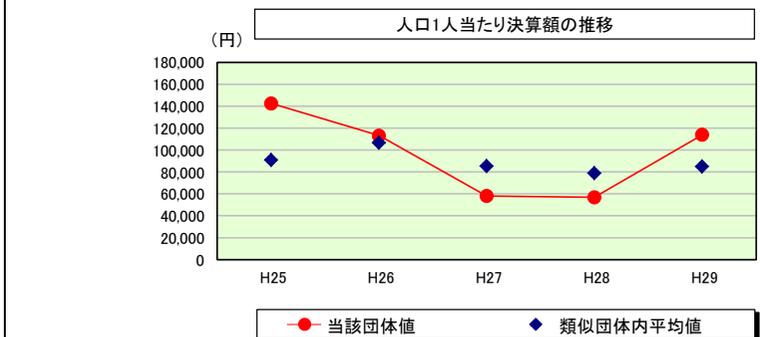


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,906,279	102,724	62,678	63.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,016,945	71,290	17,584	305.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,952	175	3,772	▲95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	765	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲67,868	▲2,399	▲2,998	▲20.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,509,582	▲124,049	▲59,283	109.2
合計	1,350,726	47,742	22,539	111.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,328,657	142,568	91.5	90,961	20.1	71.4
うち単独分	1,588,177	52,308	141.7	37,720	7.1	134.6
H26	3,372,105	113,109	▲20.7	106,614	17.2	▲37.9
うち単独分	1,291,725	43,328	▲17.2	45,545	20.7	▲37.9
H27	1,698,057	58,125	▲48.6	85,459	▲19.8	▲28.8
うち単独分	1,104,314	37,801	▲12.8	44,378	▲2.6	▲10.2
H28	1,634,601	56,889	▲2.1	78,864	▲7.7	5.6
うち単独分	1,176,919	40,961	8.4	46,136	4.0	4.4
H29	3,224,076	113,957	100.3	85,042	7.8	92.5
うち単独分	2,419,938	85,534	108.8	50,806	10.1	98.7
過去5年間平均	2,851,499	96,930	24.1	89,388	3.5	20.6
うち単独分	1,516,215	51,986	45.8	44,917	7.9	37.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

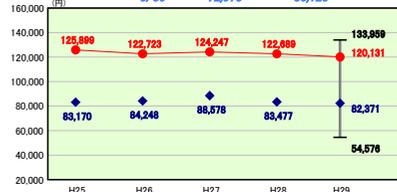
岡山県美作市

人口	28,292人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	28,002人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実公債費比率	13.2%
歳入総額	22,417,292千円	将来負担比率	22.3%
歳出総額	21,474,770千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	921,206千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0
標準財政規模	13,822,811千円		
地方債現在高	26,424,276千円		

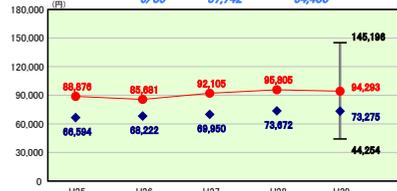


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費
 類似団体内順位 3/35 全国平均 岡山県平均
 72,973 86,123



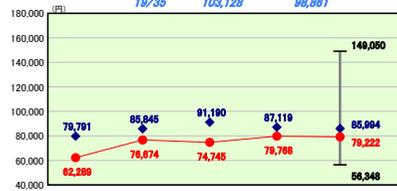
物件費
 類似団体内順位 6/35 全国平均 岡山県平均
 57,742 54,433



維持補修費
 類似団体内順位 15/35 全国平均 岡山県平均
 5,503 6,089



扶助費
 類似団体内順位 19/35 全国平均 岡山県平均
 103,128 98,881



性質別歳出の分析

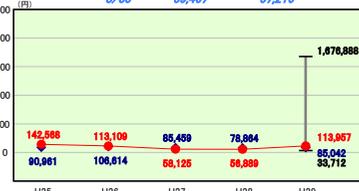
【住民一人当たりのコスト】

人件費については、職員人件費、退職金の減などにより減少傾向にある。
 物件費については、光熱水費、観光施設資金の減などにより、前年度に比べ減少した。
 扶助費については、年金生活者等支援臨時福祉給付金の減などにより、前年度に比べ減少した。
 普通建設事業(うち更新整備)については、大規模普通建設事業の実施が重なったために、前年度と比べ増加した。
 補助費等については、産業団地分譲促進補助、国庫支出返納金の減などにより、前年度と比べて減少した。

補助費等
 類似団体内順位 2/35 全国平均 岡山県平均
 40,162 38,713



普通建設事業費
 類似団体内順位 8/35 全国平均 岡山県平均
 69,487 57,216



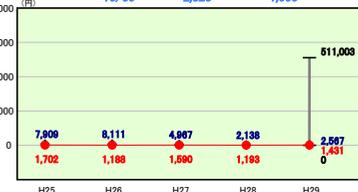
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 27/35 全国平均 岡山県平均
 17,654 12,916



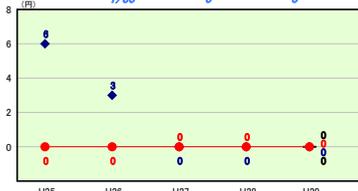
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 6/35 全国平均 岡山県平均
 28,120 31,704



災害復旧事業費
 類似団体内順位 15/35 全国平均 岡山県平均
 2,323 1,055



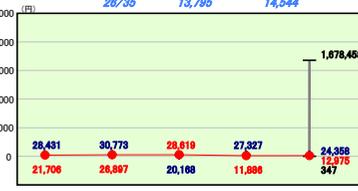
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/35 全国平均 岡山県平均
 0 0



公債費
 類似団体内順位 3/35 全国平均 岡山県平均
 43,047 49,559



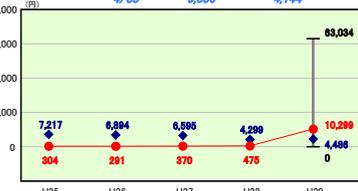
積立金
 類似団体内順位 26/35 全国平均 岡山県平均
 13,785 14,544



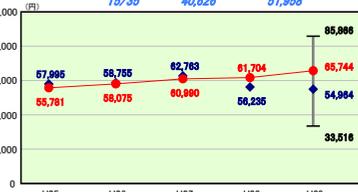
投資及び出資金
 類似団体内順位 1/35 全国平均 岡山県平均
 1,674 3,034



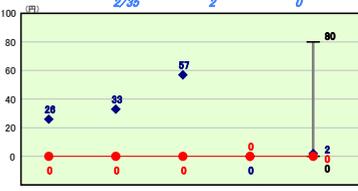
貸付金
 類似団体内順位 4/35 全国平均 岡山県平均
 8,058 4,144



繰出金
 類似団体内順位 15/35 全国平均 岡山県平均
 40,826 51,959



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 2/35 全国平均 岡山県平均
 2 0



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

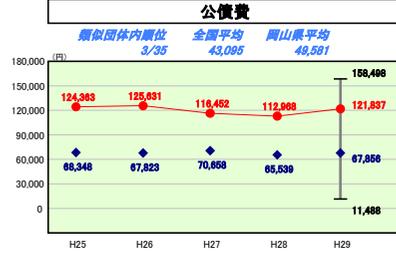
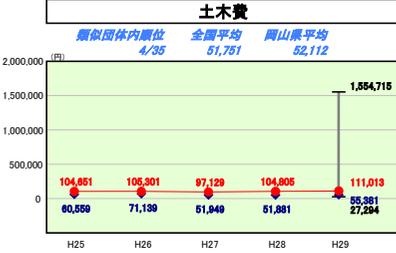
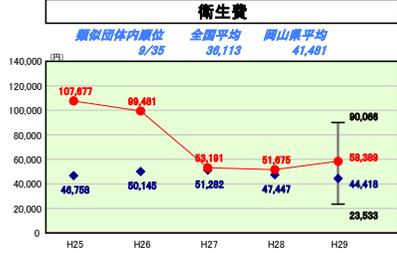
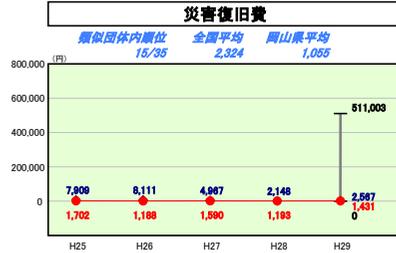
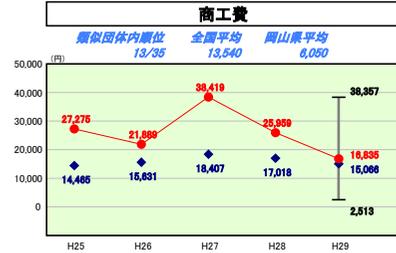
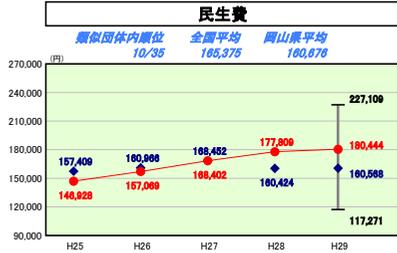
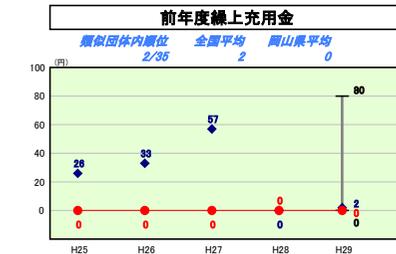
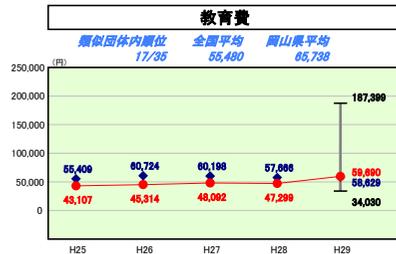
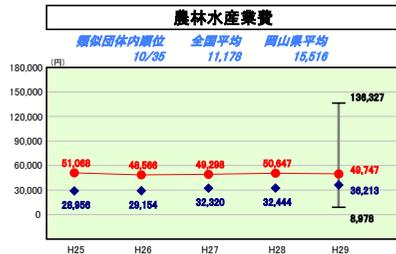
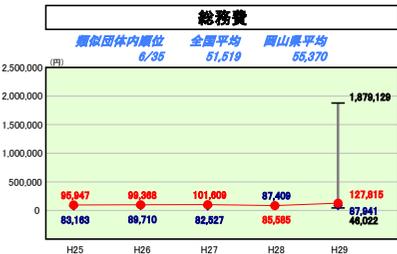
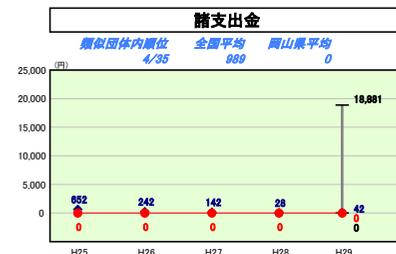
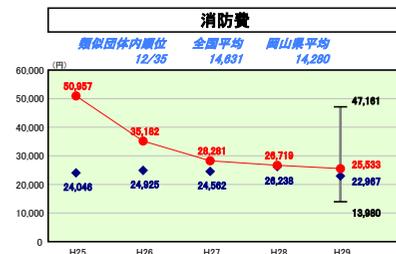
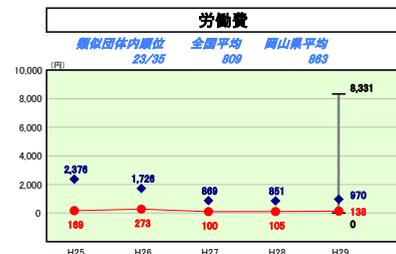
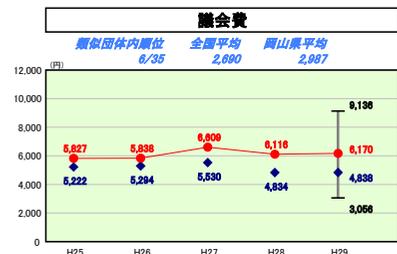
平成29年度

岡山県美作市

人口	28,292人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	28,002人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	429.29k㎡	実公債費比率	13.2%
入総額	22,417,292千円	将来負担比率	22.3%
出総額	21,474,770千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	921,206千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0
標準財政規模	13,622,811千円		
地方債現在高	26,424,276千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

【住民一人当たりのコスト】

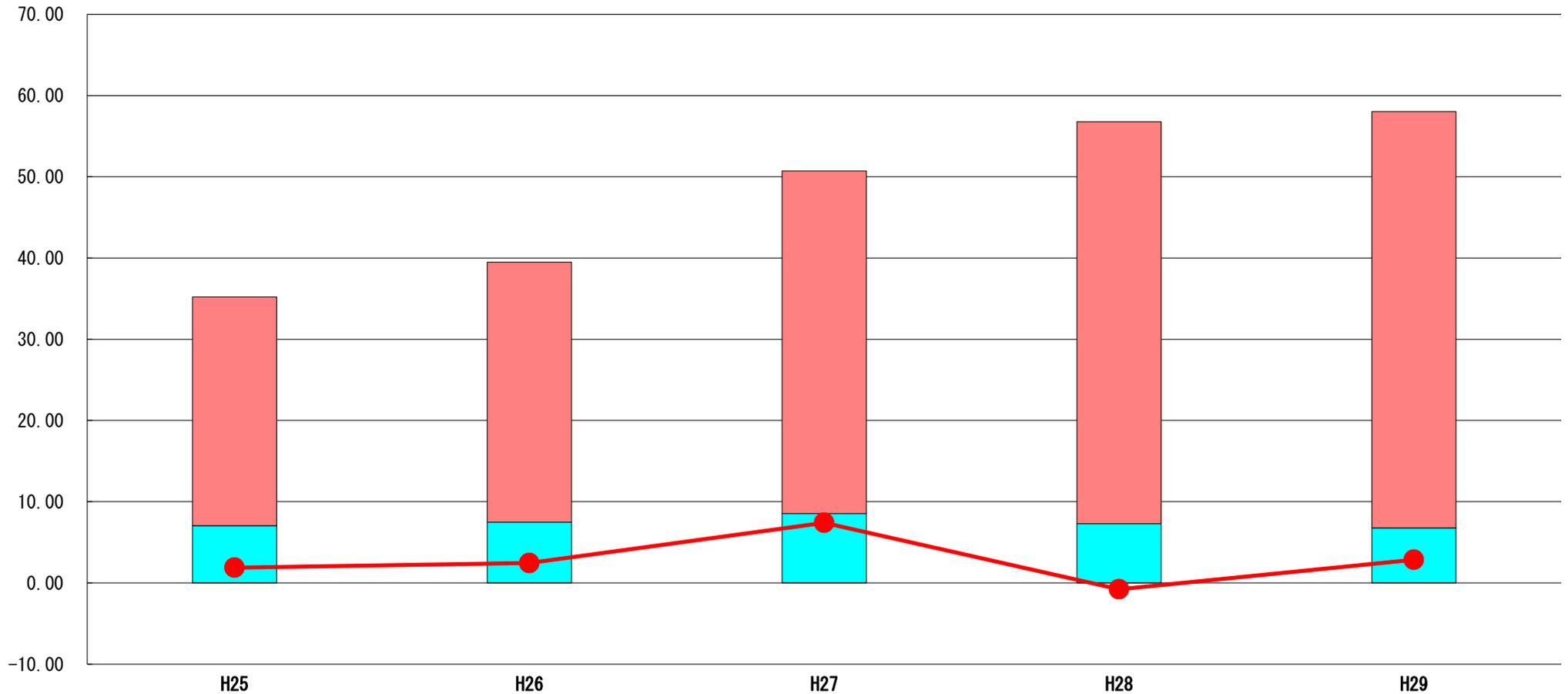
総務費については、地域総合整備資金貸付事業の増などにより、前年度に比べ増加した。
 商工費については、産業団地分譲促進補助事業の減などにより、前年度に比べ減少した。
 教育費については、幼児園建設事業の増などにより、前年度に比べ増加した。
 衛生費については、新ごみ処理施設整備事業の増などにより、前年度に比べ増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		28.15	32.01	42.17	49.49	51.27
 実質収支額		7.06	7.47	8.55	7.29	6.76
 実質単年度収支		1.88	2.44	7.39	▲ 0.78	2.84

分析欄

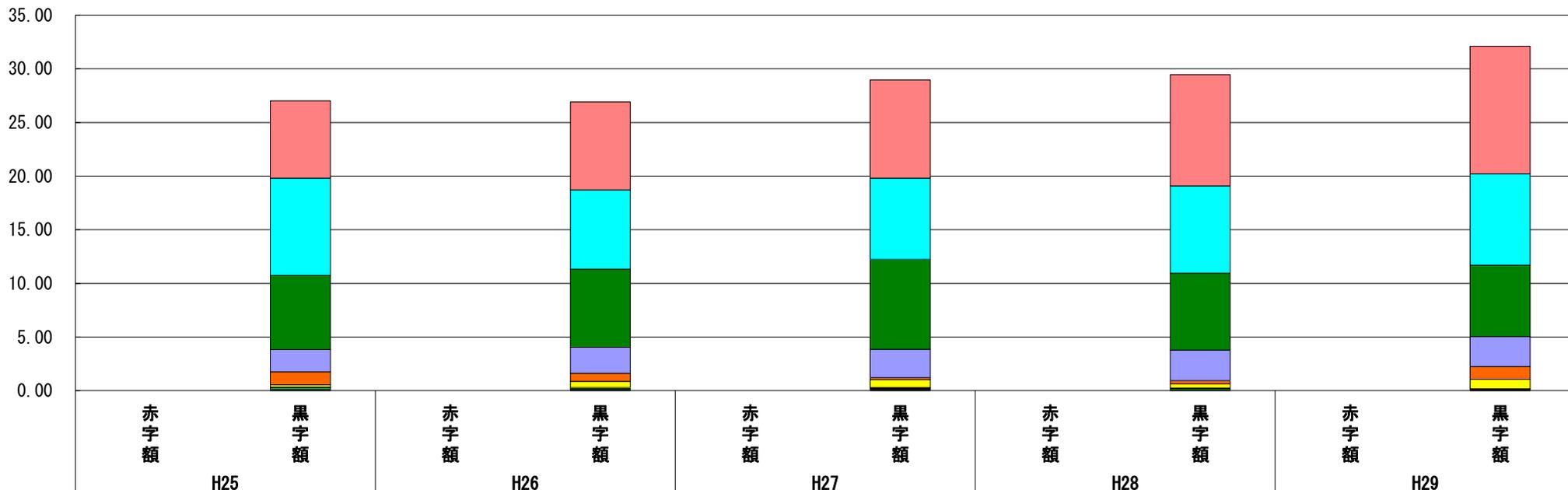
本市の歳入は、その約50%が地方交付税であるが、平成27年度から普通交付税の段階的縮減が開始されており、今後、その減少幅は大きくなる。そのような状況の中で、住民サービスの低下を招かないよう行政水準を維持することともに、計画的に大規模事業の実施を行うなど、健全な財政運営に努めているところである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
美作市病院事業会計		7.22	8.18	9.14	10.36	11.89
美作市水道事業会計		9.08	7.40	7.59	8.13	8.53
一般会計		6.90	7.29	8.38	7.16	6.64
美作市下水道事業会計		2.08	2.42	2.63	2.86	2.80
美作市国民健康保険特別会計		1.20	0.75	0.18	0.30	1.18
美作市介護保険特別会計		0.21	0.58	0.76	0.39	0.89
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計		0.05	0.06	0.08	0.08	0.09
美作市老人保健施設事業特別会計		0.17	0.10	0.10	0.11	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.12	0.13	0.10	0.06	0.03

分析欄

全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もあるため、独立採算の原則により、経費削減や収入確保に努めるなど、歳入歳出の適正化を図る必要がある。

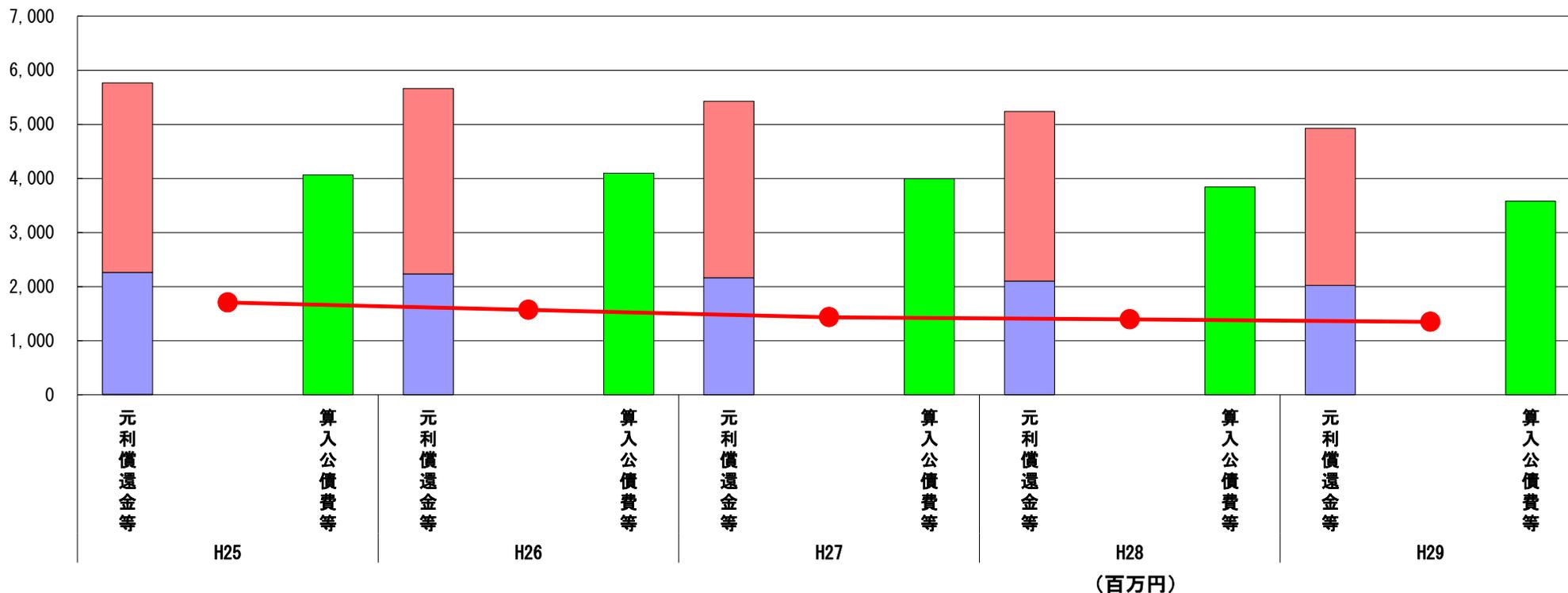
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岡山県美作市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		3,507	3,429	3,262	3,135	2,906
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,255	2,231	2,161	2,098	2,017
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		2	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,064	4,096	3,993	3,842	3,578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,705	1,569	1,435	1,396	1,350

分析欄

元利償還金については、毎年度、繰上償還を実施してきたことにより、減少傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるり、基幹部分の整備が終了していることから、近年は減少傾向にある。

これらのことから、実質公債費比率の分子は、減少し続けている状況にある。

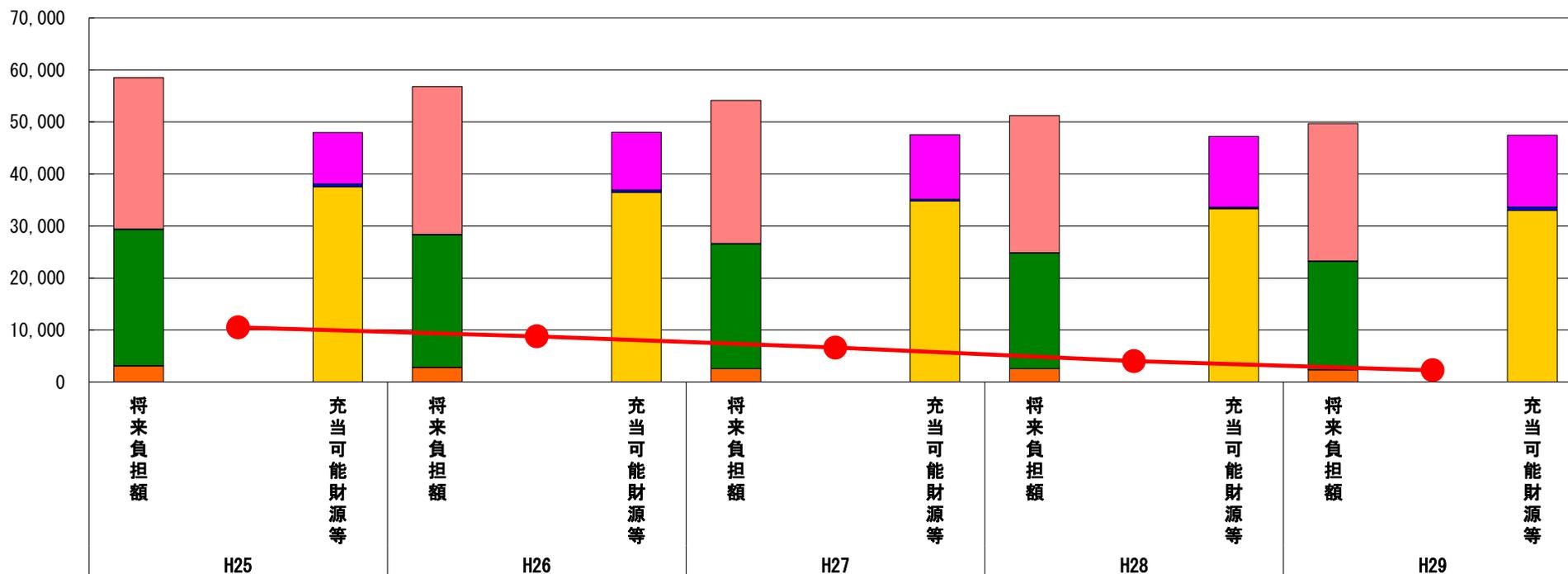
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,025	28,438	27,490	26,316	26,424
	債務負担行為に基づく支出予定額		110	98	85	78	65
	公営企業債等繰入見込額		26,168	25,435	23,990	22,237	20,842
	組合等負担等見込額		39	35	30	26	21
	退職手当負担見込額		3,126	2,813	2,572	2,564	2,357
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	3	1	1	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,813	11,081	12,365	13,577	13,766
	充当可能特定歳入		567	467	392	331	668
	基準財政需要額算入見込額		37,567	36,483	34,782	33,287	33,019
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,523	8,791	6,628	4,027	2,260

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、減少傾向にあったが、平成29年度においては、起債対象となる建設事業等が重なったことにより、前年度からやや増加した。
公営企業債等繰入見込額については、減少傾向にあり、平成29年度においても、下水道事業会計の地方債残高が減少したことなどにより、前年度から減少した。
将来負担額全体としては、減少し続けている状況にある。

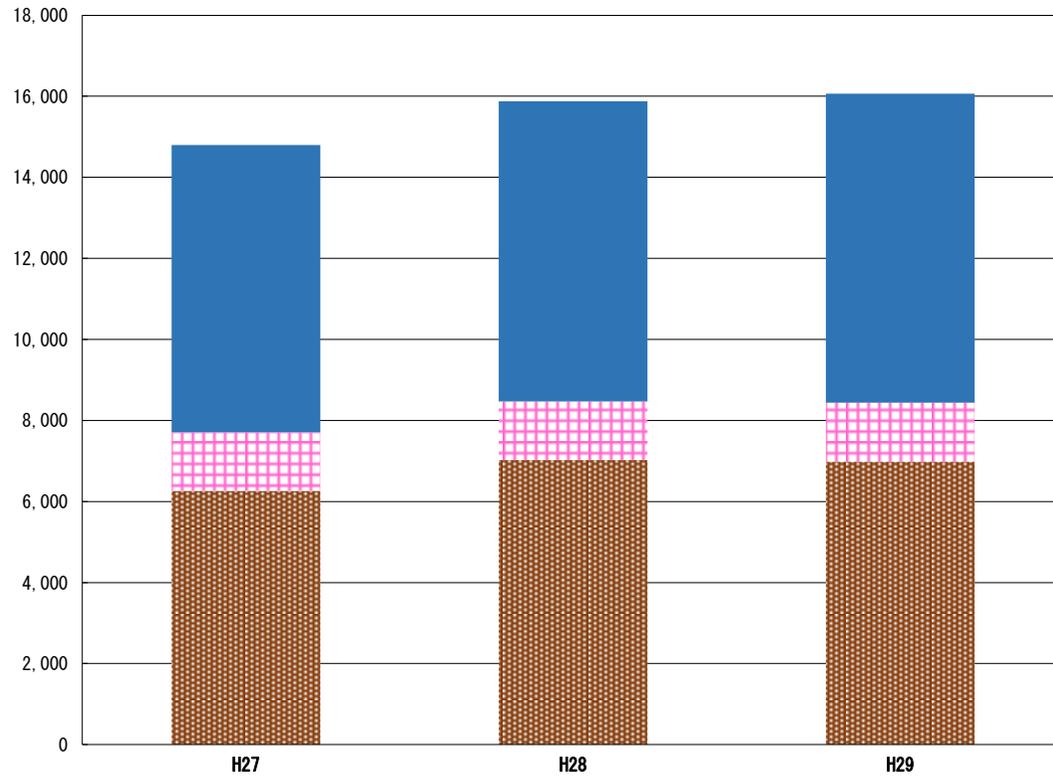
充当可能基金については、運用益分の積立などにより、増加傾向にある。
充当可能特定歳入については、平成29年度においては、ふるさと融資貸付金に係る元金償還見込額の増のため、前年度から増加した。

将来負担額が減少していることに伴うかたちで、将来負担比率の分子は、減少し続けている状況にある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,265	7,023	6,984
減債基金		1,445	1,448	1,455
その他特定目的基金		7,087	7,404	7,626
美作市地域振興基金		3,639	3,639	3,643
美作市公共施設整備基金		2,594	2,594	2,847
美作市ふるさと創生基金		814	814	796
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金		55	86	86
美作市公園墓地事業基金		56	56	56
基金残高合計		14,797	15,876	16,065

平成29年度

岡山県美作市

基金全体

(増減理由)

災害復旧事業に充てるために「財政調整基金」を0.6億円を取り崩した一方、公共施設の整備に備え、「公共施設整備基金」に2.8億円を積み立てたこと等により、基金全体としては、1.9億円の増となった。

(今後の方針)

各基金の適正な管理に努め、必要に応じて基金の活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度中に発生した災害に係る災害復旧事業に充当するために6,000万円を取崩した一方、基金運用益を2,075万円積立てたことにより390万円の減となった。

(今後の方針)

近年頻発する自然災害等に備え、適切な基金活用に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用益を624万円積立てたことによる増加

(今後の方針)

地方債の償還に備え、基金を適正に管理していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・美作市地域振興基金：地域の振興と活力のあるまちづくりを目的とする
- ・公共施設整備基金：公共施設等の施設整備に要する経費に充てるための資金とする
- ・ふるさと美作応援基金：美作市をふるさととして愛し、応援しようとする個人又は団体から広く寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の美作市に対する思いを実現化することにより、多様な人々の参加による、地域も人も輝くふるさとづくりに資することを目的とする
- ・矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金：大学、専修学校に在学する学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする
- ・美作市公園墓地事業基金：美作市公園墓地の適切な整備及び円滑な運営を図る経費に充てるための資金とする

(増減理由)

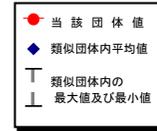
- ・美作市地域振興基金：運用益を1,409万円積立てた一方、地域振興に資する団体への補助金に充てるため1,000万円取り崩したことによる増
- ・公共施設整備基金：道路整備事業のため4,000万円取り崩した一方、資金積立及び運用益積立を29,308万円行ったことによる増
- ・ふるさと美作応援基金：平成28年度において、ふるさと寄附金分を取崩して事業に充当し、平成29年度ふるさと寄附金分を積み立てたことによる増
- ・矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金：(増減なし)
- ・美作市公園墓地事業基金：運用益を24万円積立てた一方、事業実施のため31万円取崩したことによる減

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

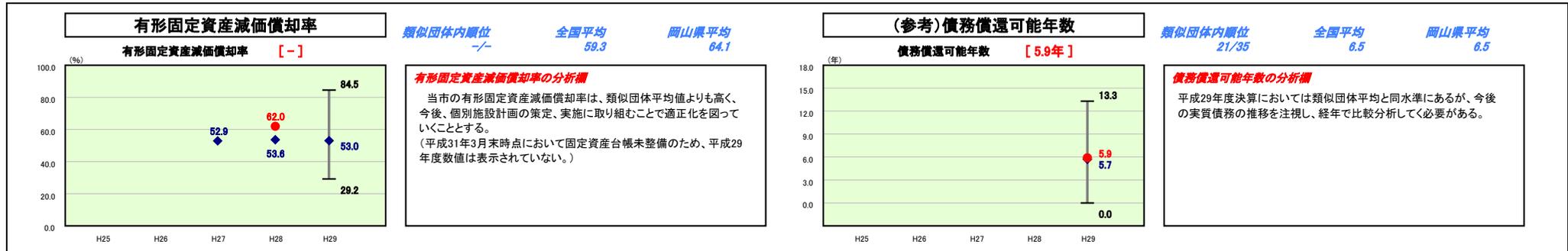
平成29年度

岡山県美作市

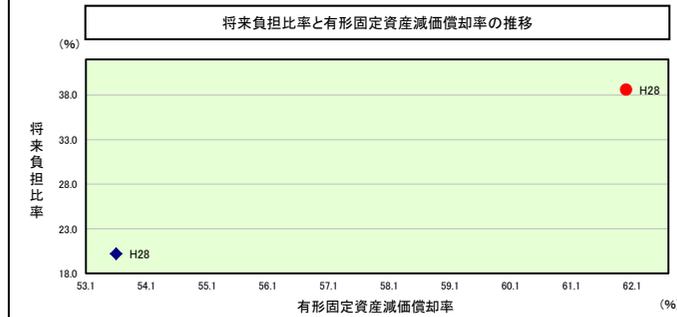
人口	28,292	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,002	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	22,417,292	千円	将来負担比率	22.3	%
歳出総額	21,474,770	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	921,206	千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0	
標準財政規模	13,622,811	千円			
地方債現在高	26,424,276	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

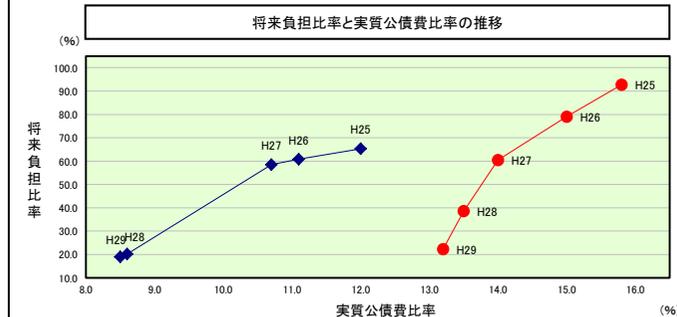


分析欄
 将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額が減少していることに伴い、将来負担比率の分子の数値が減少していることから、年々改善しているが、類似団体平均より高い水準にある。有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進行していること等から、類似団体平均より高い水準にある。
 (平成31年3月末時点において固定資産台帳未整備のため、平成29年度数値は表示されていない。)

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				38.6	
	有形固定資産減価償却率				62.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				20.2	
	有形固定資産減価償却率				53.6	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額が減少していることに伴い、将来負担比率の分子の数値が減少していることから、年々改善している。また、実質公債費比率についても、地方債の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加していることに伴い、実質公債費比率の分子の数値が減少していることから、年々改善している。ただし、いずれも類似団体内平均値を上回っており、また、人口の減少や普通交付税の段階的縮減により数値が上昇するおそれがあるため、今後においても、計画的な事業実施などにより、将来負担の軽減に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	92.7	79.0	60.5	38.6	22.3
	実質公債費比率	15.8	15.0	14.0	13.5	13.2
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	20.2	19.0
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

岡山県美作市

人口	28,292人(190.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,092人(190.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.29km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	22,417,292千円	将来負担比率	22.3%
歳出総額	21,474,770千円	市町村類型	H25 I-1 H28 I-1 H27 I-1
実質収支	921,206千円	(年度毎)	H28 I-0 H29 I-0
標準財政規模	13,622,811千円		
地方債残高	26,424,276千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

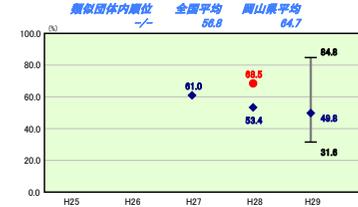
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



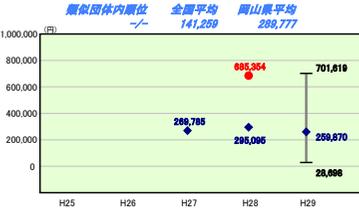
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

道路関連施設及び公営住宅においては長寿命化計画に基づき、計画的な補修工事等に努める。学校施設や保育関連施設においては、市町村合併後、統廃合や改築工事を行なっているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い状況であり、今後個別施設計画の策定、実施に努め、適正化を図る。(平成31年3月末時点において固定資産台帳未整備のため、平成29年度数値は表示されていない。)

